

スウェーデンモデルは日本に適用可能か

藤井 威 元スウェーデン兼ラトビア特命全権大使, 元佛教大学社会福祉学部教授

[第 27 回文明研究所講演会]

2012 年 7 月 19 日

司会 第 27 回東海大学文明研究所の講演会を開催させていただきます。本日は藤井威先生をお迎えして、「スウェーデンモデルは日本に適用可能か」というテーマのお話をいただきます。

藤井先生は東京大学の法学部をご卒業後、大蔵省に入省され、さまざまな重要なポストを歴任された後に、1997 年から 2000 年まで「駐スウェーデン兼ラトビア特命全権大使」を務めておられました。そのあと、地域振興整備公団の総裁あるいは佛教大学の社会福祉学部の特任教授、みずほコーポレート銀行の顧問などのお仕事をされてご活躍されています。

それでは藤井先生、きょうはどうぞよろしくお願ひいたします。

藤井 みなさん、こんにちは。今ご紹介がありましたように、もともとは大蔵省で予算をやっておりました。重要なポストを歴任してきたというご紹介でしたが、たしかに普通の方からみれば重要なポスト——主計官とかですね、予算をずーっとやってきて、それで日本の予算制度とかあるいは予算の中身については、おそらくほとんどすべての予算についての知識を得ました。その私が大蔵次官になって、大蔵省の全体の統括をするような仕事に就くはずだと自分では思っていたんだけど、そこで挫折をいたしました。なぜ挫折したのかってのは、私、いまでもわかりません。わかりませんが、1993 年わたくしが 53 歳のときに大蔵省から出ることになりました。人間ってのはわからないもんで、そのあとの 53 年から現在までの 20 年間というのは、まさに私にとってすばらしい経験をさせてもらったと思っています。そのなかの最大の経験が、スウェーデン大使に任命されたということにあります。それで、スウェーデンとはどんな国かということに徹底的に興味を持ちまして、日本語でいうとスウェーデンにかぶれちゃった——スウェーデンかぶれ。で、帰ってきてからも、2000 年に帰ってきましたからもう 12 年たっているんですが、ずーっと一人でスウェーデンの勉強を続けました。今日、その結果をお話しいたします。

1. 高度福祉国家機構戦略のダイナミック分析

今日のテーマは、スウェーデンの例を中心として、福祉国家形成戦略——スウェーデンというのは昔から高福祉で高負担であったなんて誰も思ってないですよ。そんなことはありえないんです。貧乏なときには貧乏な国なりの負担しか国民には課せられません。ものすごく貧乏な国だったんです、スウェーデンというのは。もともとあんな場所にありますから、金持ちであるわけがないんですね。

そもそもどんな国かということだけ最初にちょっと申しませうけど、スウェーデンというのはストックホルムが首都です。ストックホルムは北緯 60 度くらいのところにあるんですけども、その線をずーっと東へ引っ張っていったら日本のどのへんにくると思いますか？ かなり北だというふうには思うでしょうね。かなり北なんです、じゃあ函館ですか、札幌ですか、稚内ですかと言われたときに、みなさんどうお答えになるかわかりませんが、ほんとうはカムチャツカ半島の付け根になります。ムチャクチャに北にあるんです。で、カムチャツカ半島の付け根ということは、そこからカムチャツカ半島がワアーツとあって、それからサハリン、昔の樺太ですね、細長いサハリン島があって、やっとな北海道へくるわけですから、いかにストックホルムが北にあるかということがおわかりいただけると思います。

そんなところにある国が、農業国家——農業しか産業のない農業国家からしだいに産業革命のもとで少しずつ経済発展してきましたけども、おそろしく貧乏なヨーロッパのいちばん北の端にある、辺境の国家であったんです。そういう国が、どうやって高負担・高福祉国家をつくっていったかというのを、歴史적으로説明いたします。日本と全然ちがう点——税金を上げて福祉を引き上げる、そのことが国民にとってどういう利益があるかということ、日本人は頭から税金は上げちゃいかんと思っているから、だから信じられないと思うんですけど……そのところのダイナミック分析を、歴史的にどうやって増税が行われたかという話をまずいたします。

それから、その結果なにが起こったかという話をいたしません。驚くべきパラドックスともいえる現象が起こります。これは、日本語でパラドックスという場合には、ふつうには考えられない理論——税金を上げれば生産性が落ちる、成長も落ちる、失業率は上がる、グローバル経済のもとではそんな社会は存在しえない。スウェーデンの出した答えは逆、成長は上がる、失業率は下がる、国民の生活水準は上がる、国民は高負担をよるこんで受け入れる。これ、日本では、パラドックス以外のなにものでもありませんが、もともとパラドックスという言葉はオソドックスの逆ですね。英語の大きな辞書をひいていただくとわかるんですけども、非合理的あるいは全く信じられないような逆説、それがパラドックスである、というふうにお考えの方がいらっしゃれば、もういっぺん大きな英語の辞書をひらいて見てください。パラドックスとはそういう意味じゃございません。パラドックスというのは、ふつうの人が考えているオソドックスがじつは誤りであるという、つまりパラドックスのほうが正しいという意味で使われるんです。少数説が正しいという意味で使われる。それをご説明いたします。

そのうえで——日本は今、増税をしなかったために、ひどい目にあっています。なぜ、そういうことが起こったか、日本はそれをどうしようとしているのか、というのをお話いたします。

1-1 高福祉実現のための高負担はいかにして実現できたか

1-1-1 増税の開始は政権獲得の15年後

そこで、スウェーデン社会民主労働者党（つまり社民党ですね）第三代党首ターゲ・エランデル首相、在任は1946年から1969年まで23年間、ひとりで総理をやりました。46年から60年まで前半15年間、ターゲ・エランデルは左翼政党が本来やりたい基本的な思想、つまり増税して大きな政府にもってこうという話をじーっと我慢いたしました。なぜ我慢したかという、国民が増税を認めるためには、ある程度経済の規模が大きくなると、まだ貧乏なときに増税しようとしてもそれは無理だ、ということをターゲ・エランデルは知っていました。したがって、最初の15年間はじーっと我慢して、そのかわり1960年、15年たったところでヴィジョン付き・漸進的増税、それから段階的な社会福祉水準の向上措

置の実施に着手いたします。増収措置の主役は付加価値税と地方住民税でありました。この1960年の状態のときに、対GDP比の国民負担率はスウェーデンでは26~27%でありました。1960年代、エランデルが少しずつ少しずつ、着実に着実に付加価値税と住民税を上げていきます。その過程で50%に到達いたしました。

ところで、みなさんまあ経済学部いらっしゃるわけだからおわかりいただけと思うんだけど、対GDP比で50%というのは、国民の懐具合を示す国民所得に対する比率は、70%ぐらいにあたります。つまり、GDPのうち、懐具合に関係しないのは減価償却です。減価償却を除くネット（正味）の国民所得に対しては70%に近い。ということはどういうことですか？ 一生懸命働いて稼いだお金の30%しか自分のポケットに入っていないことを意味します。信じられない高負担です。それを20年間にわたって実現したんです、このエランデルという総理は——「スウェーデンの国民の父」と言われている大総理なんですけども——福祉国家実現へ向けての路線を確立したのです。しかし、50%を超えるともう無理だと……いくらなんでもですね、55%だとか60%だとかいうことは、ポケットに入るお金の4分の3以上が国や地方の財源に行ってしまう、それはいくらなんでも国民も受け入れない。したがって、こらへんが限界だとエランデルは考えました。現在（2003年）でもそのまま50%程度です。

1-1-2 付加価値税と住民税を増税して社会保障を充実

税率を引き上げていくうえで中心になったのは、付加価値税、いわゆる日本という消費税ですね、消費税と住民税率——県と市町村の住民税率です。1960年には付加価値税は存在しませんでした。で、エランデルは税率4.2%で導入いたしました。日本は3%で導入して、いま5%ですね。今これを10%にしようとしているわけですが、スウェーデンでは1960年に4.2%で導入した。20年たったところで23.46%、ほぼ25%なんですね。だからこれ、考えてみたら0から25に20年弱でやったわけだから、毎年1.5%近く上げたのとおんなじ。

住民税率のほうは、1960年で県と市町村あわせて14%台でした。1980年代初期には30%台に到達していました。住民税率は倍になりました。ところで、日本の住民税率はもち

ろんど存じでしょうね、国と地方あわせて日本の場合、現在10%です。日本は10%ですから、当時からすでにスウェーデンは4%上回っていたと考えるのはまちがいです。スウェーデンの場合には、地方公共団体の税金というのは住民税がほとんどすべてでした。日本のように固定資産税だとかなんだとか、いろんな地方税がいっぱいあるのとは全然ちがいますので、住民税率14%というのは現在の日本の10%とほぼ同じだというふうに考えていただいて結構です。

そのときの社会保障給付費のGDPに対する比率は11%でした。20年後にはこれが32%まで上がっておりました。現在、驚くべきですね、もう、これ以上上げられない水準ですね。したがって、この32%はそれから20年、今でもそれぐらいですから30年、これが生きていくというわけです。たまたま日本の場合を計算してみますと、1960年、私が大学生だった頃はGDP比5%でした。日本はまだまだ貧しい時代で——私はほんとに貧しい家庭から出て、苦学して大学に入ったんでよくわかるんですが、この頃の5%というのは、これはしょうがないですね。ちょうどこの頃1960年代に、だいたい日本はいわゆる皆年金、皆保険みたいな制度ができあがってきております。で、1980年代の初期、11%。おわかりいただけますか、これがどういう意味か？ 1960年にエランデルは、この段階から増税に手をつけます。なぜその気になったか？ 15年間かかって成長戦略をとりつづけたんです。その結果、スウェーデンはアメリカ(当時の)に次ぐ、世界で2番目の高所得国に変身していました。つまり、1人あたりGDPで比較したときに、1位アメリカ、2位スウェーデン、単純にそう考えてください。ほんとは2位スウェーデンじゃないんですけれど……2位になったのはスイスとカルクセンブルクといった小さな国で、それぞれ特殊な地位にある国が2位だったんですけど、それに近いところまでスウェーデンは行って、実質的には世界第2位になったと考えられます。日本はいつそうになりましたか？ スウェーデンは1960年になったんですが、日本は戦争に負けてひどい目にあいましたので、1980年にそうなったんです。日本も、世界で1番目、2番目と言われるほどの大金持ちになりました。

で、エランデルはこの段階で、われわれはもう金持ちになったんだから、金持ちになっただけの生活とか幸福感とか、そういうものを求めようじゃないか。つまり、豊かさを実感できる社会を皆で作って行こうじゃないか。お金ばかり、所

得ばかり増える。法人は利益ばかり積み上げる。しかし、利益を積み上げ所得を増やすということをなんかうまく使わないと、なんのために所得を増やしてるんですか、と。所得を増やすこと自体が目的なんですか、と。——ディケンズの有名な小説に『クリスマスキャロル』というのがあります。お金を貯めるだけ貯め込んでですね、天井裏の壺の中に金貨を集めたって、これ、金持ちになった気はします。しかし何の意味もないです。天井裏に貯めたお金をなんとかうまく使って、私たちは豊かになったんだという実感を伴わなければだめだ、と。実感を伴うためには、私たちも努力するから、みなさんも協力してくれ。ついては、私たちもやりたいことがあるんで、少一し、負担を増やしていただけないだろうか、と。たった4%でいいんです……これが、最初のエランデルの大変身による施政方針でありました。それをヴィジョン付き・漸進的増収措置——最初からエランデルはこういうことを具体的に将来へ向けてのスケジュールとして考えていたわけじゃなくて、ちょっと上げさせてくださいと言っただけです。

日本はどうしました？ 1980年代、私は課長になりました。大蔵省の主計官になりました。ここまで金持ちになったんだから、このさい少し国民に負担をお願いして、やりたいことをやらせていただけないだろうか？ ちょうど1980年代から大型消費税という構想が表に出てまいります。私は必死になってそれを吹いてまわりました。「あのバカ」って言われました。「エリートボケ」と言われました。「大蔵省の省益ばかり言っている、とんでもない官僚である」と言われました。およそ聞いてもらえなかった。つぎつぎと消費税の導入構想は破綻いたします。で、たまたまこの1960年の26~27%というスウェーデンの国民負担率は、現在の日本の負担率とおなじです。だから、したがってあのとき私が吹いてまわったのと同じように、大型消費税、大型間接税の導入ができていけば、こうはならなかった。32%ぐらいになってた！ まあ32%になるかはわかりませんが(笑)、いま現在19%なんですけど、まあ20年たって、おそらくあのときちょっとでも増税ができていけば、32%というのは……いや、スウェーデンの32%に少しは近いところまで行ってたはずなんです。

なんでスウェーデンの国民はそれじゃあこれについてくるのだろうか？ これからご説明いたします。スウェーデンの1960年の国民負担率は26.9%ないし27.3%でした。エラン

デルは、ここで4.2%の付加価値税を入れさせていただきます、
といました。住民税は14%でしたがこれも少し上げました。
国民はそれらを受け入れました。ところが、4.2%の付加価値
税率は2年しかもちません。3年目には6.4%に上がった。国民
はついてきた。6.4%も4年しかもたない。あ、これを認め
ていただけるなら、今度はドカンとやろうというんで、一気に
10%まで上げちゃった。——国民はついてきました。

信じられますか、これが、ダイナミック・アナリシスです。
世界で初めて私が開発したものです。たまには私にも少し自
己宣伝させてください。

で、住民税もずーっと上がっていきます。15%だったのが
25%になり、1980年には国民負担率は、だいたい50%に到
達いたします。付加価値税は23.46%にまで上がります。住
民税も30.15%まで上がります。これが限界でありました。

これを見たらわかるでしょう？ 増税ってのはたいへんな
ことをやったということが……。それに国民がなんでついて
いったのか？ エランデルは1946年に総理大臣になって、
15年間はじっと我慢した。で、大きな政府にしないとスウェ
ーデンは成り立たないということを信じて、大きな政府論に、
1960年に変身いたします。変身してからも1969年まで、
1946年から23年間にわたって総理大臣を務めます。23年
間の総理大臣、1回も選挙に負けない——11回選挙をやった
のかな、一度も選挙に負けない。必ず勝つんです、この社会
民主党は。保守党は「そんなことをやったらスウェーデンの
経済はめちゃくちゃになる」と言うけれども、選挙には勝てな
い。で、エランデルは栄光のうちにパルメという42歳の若い
弟子に、あとを託して自分は23年もやったんだからもういい
やと退任いたします。

彼は、退任したあと、何をやろうとして退任したか。引退
して年金生活に入るなんて彼の頭の中には全くない。彼は退
任の3年後1972年に、みなさんご承知の、ストックホルム
の地球環境の国連会議の第1回を開いたんです。「ローマク
ラブ」というのがありまして、地球は単なる宇宙船にすぎない、
好きなだけ資源を使っていいものではない！ そんなことは
ご存知ですよ、みなさんはね。1972年のストックホルム大
会を成功させた大総理というか大政治家——それをやりた
いために、いわば福祉国家にして、みんなが幸せな国をつ
くというビジョンから、環境のビジョンに移っていったん
です。

そこからあとは、国民負担率を上がったり下がったりして
いますが、これは増減税ではありません。景気の変動による
変化であると考えてください。

付加価値税は1990年に25%にまで少し上がっています。
増税のように見えますが増税ではありません。これは、「緑の
革命」つまりCO₂排出税とかです、そういう緑の税金を入
れるために、入れるということと併せて、法人税と所得税の
減税をやってます。その分だけ少し税制改革で付加価値税
を上げたんです。つまり、日本でみなさんがおなじみの増税
減税同額という、そういう税制改革であって、全体としての
増税ではありません。さらに、その後の税制改革でもその点
は徹底しておりまして、2004年、相続税と贈与税をやめまし
た。今まで金持ちに相続税をずっといただいていた。それ、
やめた。それとあわせて、2008年には「富裕税」という金持
ちから特別な税金取ってたんですが、それもやめてしまいま
した。所得税率と法人税率も下げております。みなさんが考
えているのと全然逆ですね、これ。金持ちから特別な税金取
るのをやめちゃったわけです。なぜそんなことするのか。一
国の経済を維持するためには国民の福祉を上げる、教育水
準を高める、それが国民の幸せに直結する。しかし、だから
といって企業がやる気を失ったんじゃない、もう話にならん！
つまり、成長を確保するために、法人税と所得税の減税をつ
ぎつぎとやっていったんです。これ、なにを意味しますか？
「税金？ 金持ちに払わせとけばいい……。」これはだめです。
社会民主党という左翼政党はそんなことを全然考えていない。
国民のためにやるということに決めたら、それは国民みんな
で持ちましよう……。国民みんなを持つためには、付加価値
税と、1本しかない税率の、累進税じゃない住民税が望ま
しいのです。

1-1-3 最初に教育改革

エランデルが1946年に総理になって15年間、成長を促
進する政策をとったというお話をしましたが、じつはこの言
いは単純すぎます。エランデルはこの間、左翼政党の基本
的立脚点である弱者対策のうちどう一してもやらにやいかん
ことだけはやりました。家族政策とか老人介護とかいうことよ
りもむしろ、絶対やらにやいかんこと——まず第一に教育改
革をやりました。これは、日本の教育制度とはちがいで、
スウェーデンの教育制度というのはドイツ型でした。複線型

といひまして、だいたい小学校4年生ぐらゐのときに労働者の方向にいく人と、ジムナジウムといひまして大学の方向へいく人を4年生のときに割り振ってしまう。で、4年生のときに技師・技術者の方向にいく人はレアルシューレ(実技学校)といひまして、レアルシューレのほうに入っていく。その人たちがジムナジウムのほうへ入って大学へ入るというのは、できないことはないんですけどもきわめて難しい。最初からジムナジウムへいく人たちは、その段階からラテン語と聖書を勉強せにゃいかんわけですね。そういう複線型の制度だったんですが、それは社会民主党のような左翼政党からみたら、これは技師の息子はいつまでたっても技師だつていうふうに階級を固定してしまうことになりますので、それを、最初にエランデルは改革しようとした。で、ドイツ式(複線)複数過程方式から脱却しまして、9年制——日本でいう小学校と中学校ですね、9年制の基礎学校制度を導入しまして、基礎学校制をそのあと近代化していくという方策の基礎をつくります。ドイツはこの基礎の確立が不徹底であつたために今ひどい目にあつてゐるわけです。

1-1-4 市町村合併

2番目に、主としてコミュニンによる公営住宅の拡充等による住宅対策を実施しました。このころ貧しかったから、スウェーデンの住宅ってのはものすごく貧しかった。たいへんに貧しくて、日本の終戦直後の住宅事情とほとんど同じだと思つていただいて結構です。私が生まれ育つた玄関一間と寝室と2つしかない小さな小屋みたいな、掘立小屋みたいなところに多くの労働者市民は住んでゐた。それはいくらなんだつてというんで、コミュニン(市町村)が、公営住宅の建設にとりかからせたんです。いかにも社会民主党らしい政策です。それをやつて初めて老人対策が可能になりました。当時の雑居型の老人ホームはひどい状態でした。日本とは住宅のありようはちょっと違いますけど、日本的に言えば6畳に十何人の老人がゴロ寝している状態というような、頭の中でそういう状態だつたと考えてください。で、老人対策を改善しようとしたら住宅対策とあわせてやらないとできないわけです。老人住宅だけ、なんとか老人が住めるようにしてやるというんだつたら、国民はついてきません。したがつて、この2つはつながつてました。で、これらをやつて。教育改革と住宅対策と雑居老人ホームの改善をやつていくうえで絶対必要なのは、

市町村の規模を拡大することです。当時、人口500人以下の、日本でいひますと大字とか字とかにあたる、小さな集落ごとに市町村があつたと考えてください。当時、たつた人口650万人ぐらゐのスウェーデンが2500ぐらゐの市町村を持つてゐた。もともと教育や福祉の具体的な施策をやれるのはストックホルムの官僚や政治家ではありません。われわれはどういう住宅をつくり、われわれはどういうふうに老人ホームを改善するか。公営住宅そのものは、コミュニンがつくるわけです。それにはそれなりの市町村の規模が必要なので、大規模な合併を促進します。第1次統合で1952年に2500あつた市町村を800か900ぐらゐに統合してしまう。それでも足りなくて、1960年からは第2次統合にとりかかつて、最終的には300ぐらゐに変えてしまう。それをエランデルは中央からの命令でやりました。要するに、やるよつたら徹底してやる。

1-1-5 積極的労働市場政策の導入

これだけのことをやろうと思つたら、やつぱり失業はでます。私はスウェーデンにいたとき、もう世界一の福祉国家になつてからの話ですが、社会民主党の研究所の研究官みたいな人——日本でいへば連合の研究所の調査官みたいな人と親しくなつて、よく一緒に酒を飲んだりしたんですけども、その人が言うには、「藤井さん、失業つてなんですか?」——いやーそれは、たまたまあんまり儲かれない会社に勤めちゃつて、で、儲かれないもんだからクビを切られちゃつた。労務管理上どうしても辞めてもらわざるを得ない状態になつちゃつた——それが失業で、したがつてしばらくは次の仕事を得るまでのあいだ失業手当でつないでおいて、それも3カ月とか6カ月のあいだに新しい仕事を見つけてもらう、それが失業対策でしょう、と……。 「藤井さん、なにを言つてるんだ。あなたの言つてるのはまったくのウソだ」——経済活動を大局的に見れば、そもそも市場にまかせておいたらいい企業と悪い企業ができてしまうのは当たり前だ。繁栄企業と衰退企業というのは必ず存在する。ダァーツと繁栄に向かつてゐた企業がある日成熟産業に仲間入りして、もうこれ以上あんまり伸びなくなる。そのころには次の新しい企業がバァーツとでてくる。で、成熟企業になつたら次にくるのは衰退だと……。 そうすると、衰退企業から失業がでてくる。いちばん大事なのは、失業者を繁栄企業につれていくことであると……。 それを彼らは積極的労働市場政策と呼んでゐます。そのために

は、日本がやっているような失業対策は無意味である……。どう無意味か？ だいたい職業訓練というのは、労働省にやらせておいたら何をやっているのか全然わからん！ 金属に穴をあける技術ばかり教えてですね、そんなもの教えてって何の意味もない！ もっと教えなきゃいけないのは、これから繁栄していく企業の技術を教えなきゃ話にならん！ そのためには、3カ月や6カ月でそんな技能は得られない。したがって、失業給付も半年なんていうんじゃ全然意味をなさない。1年、2年はかかる。ほんとにいい訓練を受けようと思ったら、2年から3年はかかる。と同時に、労働省の訓練の仕事をしている人に教えてもらったって、なんの意味もない。教えてもらうためには、ちゃんとした技術を持った人が欲しいという企業そのものに教えてもらうしかない。だから情報産業で優秀な技術者が必要ならば、失業者を情報産業に訓練してもらい、それも2年～3年。その2年～3年訓練してもらうのに、訓練を担当する技術者をその企業が提供するわけですから、企業に訓練してくださいと税金で訓練費用を負担してあげなきゃいけない。そのために膨大な税金がかかる。日本の失業対策とは全然ちがう。厚生労働省にその感覚がほとんどない。

1-1-6 年金改革

年金改革は、やっぱり日本とおなじで、最初は定額から始まりました。基礎年金制度をまず確立いたしました。そのうえで、所得比例年金を付け加えました。そんなの当たり前で、現状では世界中の先進国でそれをやってない国はひとつもない。実はそれを不十分にしかやってない国は1カ国あるのです、先進国では、日本です。日本は、所得比例年金を持っているのは、私のような公務員の場合の共済年金と、それから私学にいらっしゃるのであれば私学共済年金と、厚生年金です。いちばん大事な、だれでも入れる国民年金は、所得比例年金制を持ってません。もっとも世界でおくれた年金制度です。スウェーデンでも、やっぱりそれを入れるときは反対が強くて、さんざんエランデルも苦労したんですが、とにかくこれを1960年までにやって、これからは増税をすることによって国民生活の水準を上げようというのに踏み込んでいったわけです。

ところで、もうおわかりでしょう。エランデルのやったことは全部弱者のための政策です。全部、革新的な政策です。

つまり左派の政策です。しかし日本の左派とは信じられないぐらい大きなちがいが 있습니다。日本の左派は、すべてこういうことは反対でした。なぜ反対かという、増税反対だからです。弱者のための政策をやろうと思ったら、若干は増税しなきゃしょうがない。その条件をこうやってつくっていった。

1-2 高福祉高負担のもたらした経済的社会的効果

結果はどうなったか。2003年から2004年の国民負担率を比較すると、スウェーデンの場合は50.4%、日本は26.4%、つまりスウェーデンの1960年の水準だと申しました。じっさいに使われているお金は財政の赤字分まで使われてますんで、日本の場合には6.6%の赤字分を合計して33%分の仕事をしている。これを潜在的国民負担率といいます。スウェーデンは50%いただいて1%貯金しています。——黒字。なんのために貯金するのか。2つ理由があります。1つは将来に備える。もう1つは黒字をだすことによって、従来の赤字の累積分を償還するためにやってるんです。

じゃあ従来の赤字分というのはあるのかといたら、これはあるんです実際に。それはなぜあるかという、景気が悪くなったときにはしょうがない。景気が悪くなったんで、あわせて歳出を削っていったんじゃあ話にならんから、景気が悪くなったときにはしょうがないから緊急に赤字政策をとらざるを得ない場合もありますんで、若干は累積債務はあります。景気がよくなったらそれを還してやるのは当たり前です。なぜ還すのか？ 景気が悪くなったときに(赤字)国債を出すということは、その国債の償還は出した人が責任をもって処理しなきゃいけない。責任をもって処理できなければどうなるか。次の世代に負担を送り込むだけだと……。そんなバカなことができますか？ それが1%。つまりこれは、貯金というよりもむしろ、今までの政府がつくっていった赤字を減らしているという意味です。結果として国民負担の50%のうち1%貯金しておいて49.4%だけ使う。なんに使っているか。社会保障給付費、さっき言いましたように31.9%使ってます。日本は18.6%使っています。教育費の公的支出、日本は3.4%に対してスウェーデンは倍の6.2%使ってます。この49.4%から31.9%と6.2%を引いたら、11.3%になります。この11.3%とは、その他の支出から国民負担に含まれない収入——それは手数料であるとか、不動産の売却収入であるとか、そういう雑多な収入を引いたもの、それがここにずらっと出てくる。

これ見てだれもが思うことは、増税分は全部社会保障支出と教育費の公的負担で国民に還元されている。こうであるから国民は「うん」と言うんです。軍艦を造ったりそういうことにお金を使っているわけじゃない。そういうのはその他 11.3% でやっている。したがってこの部分にはすべての支出がこの中に含まれている。農林対策、中小企業対策、ODA 対策、公共事業など国がやらにゃいかんことはいくらでもありますが、そういうのは全部ここに入っているんです。

1-2-1 社会保障給付の内訳に大きな差

それではさっき対 GDP 比の社会保障給付費（2003 年～2004 年）をスウェーデンは 31.9%、日本は 18.6% と言いました。この内訳をご説明いたします。だいたい国民のおっしゃることは、私、長年やっておりますからよくわかるんですね。増税したってなんに使われているか全然わからん！ そんなことないですよ……いちばん大事なのは、なんに使われているのか、キチッと把握すること。誰だってできるんですよ、こんなのは。

スウェーデンの場合、医療に 7.1%、年金に 10.4%、その他福祉に 14.4% 使っているんです。これ足すと 31.9% になります。日本、医療に 6.20%、年金に 9.20%、その他福祉に 3.30% 使っています。これ全部足すと 18.6% になる。これ見てみなさん、すぐアーッと思うはずだ。医療と年金に関しては、日本はもうりっぱな先進国だ。医療に公的支出はそうとう入っている。つまり医療保険があって、3 割だけが国民の自己負担で残りの 7 割は全部公的負担になっている。年金も、基礎年金部分の、かつては 3 分の 1 現在では 2 分の 1 が税金になっているだけで、あとは年金負担金による公的負担——。その水準だけからいったら、日本は相当なところまで行ってる。ただし中身はだめですよ、さっき言ったように。基礎年金みたいな定額の制度しかない国民年金制度を持っているのはもう、はずかしくてどうにもならん！

その他福祉のところで日本は 3.3%、スウェーデンは 14.4%、4.4 倍くらいの差があります。こういうデータで 4 倍ちがうっていうのは、極端に大きな差だと思ってください。ムチャクチャな差であると……で、その他福祉というのは、「その他」というどうでもいいというふうにすぐ思っちゃうんだけど、その他福祉——これが高福祉国家の特長なんです。家族政策と老人介護と労働市場政策と、あとは最後の砦である生活保

護——この 4 つが主なものです。ここで 4 倍の差があるっていうのはもう、はずかしくてやってられない。で、さっきちょっと労働市場政策の話をしましたけども、だいたいこの 4 つは全部日本はスウェーデンの 4 分の 1 だと思ったほうがいい。みなさんが増税を反対することによって、自分で自分の首を絞めている。ここしか使えるところがないんですよ、実際には。

1-2-2 家族政策が貧しい日本

で、じゃあ家族政策はどうか。この 14.4% のうち、スウェーデンは家族政策に 3.54% 使っています。日本は、3.3% のうち家族政策に 0.75% 使っています。これは 2003 年の数字ですので、民主党政権の〈子ども手当〉は入ってません。2007 年の数字では 0.7% なのですが、子ども手当 13000 円 / 月を入れると、1.1% 強程度まで行っていると思います。ただし、またもとに戻してますから（笑）、いまはそこまで行っていない。ただ、それぐらいの差はあるというふうに思ってください。で、0.75% と 3.54%、やっぱり 5 倍近いですね、その 3.54% のうち、子育て直接コストの公費負担——いわゆるミルク代とかおむつ代とか、さらにいちばんお金がかかるのは産着から始まる子どもたちの衣服代です。あれはもう、私も経験ありますからわかるんですけど、2～3 カ月したら着れなくなっちゃうんですね。そういう意味で、そういう直接コストがかかるから、したがってその一部を公費で負担してあげようよ、というのが直接コストの公費負担です。日本は 0.19%。まあ、民主党のまちがった政策の結果、0.6% ぐらいに一時なって、また下がっているわけですが……。スウェーデンは 0.85%。

1-2-3 家族政策の中心は女性対策

問題なのはですね……ここではないんです。いちばん大事なのは女性対策です。女性が就業と子育てを両立できる政策をやってあげること。エランデルは弱者対策を考えました。そのなかで、「弱者とは何か?」。障害者であるとか失業者であるとか破産者であるとか、まあ、いろんな弱者——何かめんどろをみてあげなければいけない人はたくさんいらっしゃいます。しかし、もっともたくさんいる弱者は女性なんです。なぜ女性は弱者ですか? 学生だったらもう、ただちに答えられるはず……。女性が弱者である理由は、女性が……腕

相撲に弱いからではないんです。能力がないからじゃあないです。

小学校から中学校にかけて、私の学校では1番、2番、3番は全部女性でした。私はどうしても優秀な女性に勝てない。それぐらい女性っていうのは能力があるんです。それでも弱者になる理由、たったひとつです。それは、性別役割分担主義と言われるものです。つまり、女性は結婚して子どもが生まれたら、家庭に入って赤ちゃんのめんどうをみるのが女性の本来の仕事である。男性は外へ出て、競争下で激しい労働に耐えて、それで家にパンを持って帰る。家族みんなの全員の分のパンを持って帰る。ブレッド・アーナーと言われていますが、男はブレッド・アーナー。女はハウス・キーパー。これを性別役割分担説といいます。そんなこと言ったら、女性は市場では弱者の域を脱することはできません。女性を雇っても、5年たったら恋人ができて、結婚して辞めていくかもしれない。そんな女性を係長にはできない。ましてや課長や部長にはなかなかできない。つまり男のほうは5年で係長になっても、女性のほうはせいぜい主任ぐらいで、とにかくがまんしてもらわなければならない。最初っからハンディキャップがついちゃう。

なぜハンディキャップがつくか？ 性別役割分担説のもとでそうならざるを得ない、それが市場の掟である……それをブツ潰さなきゃだめだ。それをブツ潰すにはどうすればいいか？ 答えは2つしかないんです。1つは出産・育児休業給付——つまり、できるかぎり育児休暇を認める。認めると同時に、「いいですよ、休んでください」それじゃだめなんです。休んでる間の所得を保障しなきゃいかん。そんなもの当たり前でしょう。2番目、育児休暇が終わったら、子どもを預かる保育所が十分なきゃいけない。しかもその保育所は、お母さん以上の保育能力を持った、すばらしい保育士がいらないといけない。単なる、大学で勉強をしている女性の、アルバイトみたいな（笑）そういう人に子どもを預けるといのは、それはやっぱり無理だと……。プロの保育士さんに子どもを預けにゃいかん。そのためのお金、スウェーデン2.40%。全体の家族政策のなかで、だいたい6割から7割はここに使っているんです。日本、これはずかしいから小さな声で言います。0.45%……やってないに等しい。スウェーデンの人が日本の状態を見て私に2つ言いました。だいたい、スウェーデンの多数の意見は、「よくこんなことで女性、がまんしてますね」

「女性はなんで反乱を起こさないんですか」というのがまあ……「いや、私もねえ、そう思うんだけど、いくらそういう説明してもね、ついてきてくれないんですよ」と言わざるを得ない。じゃあもう1つの言い方はどうか？「ああ、そう？ だから日本では子どもが生まれませんね」と。これも全く正しい。

1-2-4 スウェーデンは2歳まで家庭で育児

この結果何が起こったか。エランデルが変身して今の女性対策を最初のうちは少しずつ少しずつ始めていってまず保育所をつくり、それから保育料を下げ、いい保育士さんを保育所に配置し、なんていうのを20年間ずーっとやっていったわけです。スウェーデンの人口は現在、940万人ですが、このところだいたい10万人、毎年赤ちゃんが生まれています。そうすると、いいですか、0歳と1歳、現在スウェーデンではほぼ2年間の育児休暇が認められています。そのあいだはおかあさんが育児休暇をとって、自分のおっぱいで子どもを育てると、保育所が問題になってくるのは2歳児からです。2歳、3歳、4歳、5歳。この4年分が保育所の担当になります。6歳児はどうかというと、6歳児はじつはスウェーデンの場合には幼稚園の年長組なんですけれども、これは学童保育所の対象になります。で、事実上、幼稚園の年長組は現在スウェーデンでは義務教育化されております。義務教育は9年ではなくて10年になりつつある。まあそれはその後の話ですけども、そうだとすると2歳、3歳、4歳、5歳——4年間の子どもの数は40万人です。10万×4、そのうちの9割は保育所にいる。1割ぐらいはまあ、保育所にいない子どもがいたって不思議ではない。それは、やっぱり自分で育てたいというお母さんもいらっしゃるし、金持ちの場合には女中さんがいる場合もありますし、あるいはお姉ちゃんお兄ちゃんが子どもの面倒をみる、あるいはお爺ちゃんお婆ちゃんが子どもの面倒をみる家庭だってあるわけですから、1割ぐらいはまあ、そりゃ保育所に入れない家庭があっても、それはまあ普通です。ということは、保育所に入れて、男女共に働きたいと思っている世帯は無条件で保育所に入れる。就学前児童のプレスクール利用者数はエランデルの増税カーブとぴったりおなじように増加していきます。それはこうなるに決まるとるわけです（笑）。女性だって働きたいんですから。

学童保育所の利用者数は、同じく60年代後半に上昇し、90年代以降急勾配に増加します。それがどんどん進んでいくと、こんどは12歳まで——つまり、日本でいう小学生までは、現在では、どうしても預かってくださいというお母さんお父さんがいれば、市町村は預からないといけない制度になっています。待機児童がなくなったのは1990年代です。

1-2-5 消えたM字カーブ

女性の年齢別労働力率がどうなったか、1960年エランデルが変身したときの女性の就業率は、20-24歳のときに最も就業率が高くなって、結婚して子どもを得てダダダーッと減っていく。私は〈への字パターン〉と言いました。そうしたら女房に叱られました。「あなたねー、大使までやったんでしょ？ 〈への字〉はないでしょ！」(笑)。ま、しかたがないんで〈ひとこぶラクダ〉とつけたら、「まあ、〈への字〉よりまだけど、しかしスウェーデンにはラクダはいないでしょう」と。それもそうですわね。

ところが1970年には日本でいう〈M字型〉になりました。1980年には〈M字型パターン〉のまんまで、どんどん就業率が上がっていきます。1990年に〈台形パターン〉になりました。歳をとるに従って女性の就業率は上がる。こうなるに決まってるわけです。2000年には、ちょっとそれが全体として下がってきています。

1-2-6 キャリア・アップを保障する生涯教育制度

これを日本のある財政学者は、「藤井さんね、スウェーデンの女性はね、けっして働きたいから働いてるわけじゃない。税金が高いから仕方ないんで働いてんだよ」と。それで、「全体として経済が上がっていけば、やっぱり家庭に入りたいと思ってる。だから現在では少し下がった」。その先生は大学の教授としていっぱい論文を書いて、それをみんな感心して聞いている。これ、100パーセントうそですから。そんなこと言われたら女性は徹底的にその先生を忌避すべきです！ 女性は働きたく思ってない？ 冗談じゃない！ 現在こうなっている理由は、女性に選択の余地が増えていったんです。だからたとえば——たとえばですよ、いろんな例があるんだけど、たとえば「私は高校を卒業して介護福祉士になりました」——スウェーデンでは准看護師というんですが、「私はこれを自分の天職だと思っています。しかし、介護福祉士だけで生涯勤

める気はありません。このさい私はもういっぺん大学に入って、作業療法士になりたい」——いわゆる作業療法士というのは医者と同じで、作業療法士学科というのがあります。そこを卒業して資格をとらないとなれません。これは日本も同じです。で、「作業療法士になりたいので、介護福祉士の仕事をやめて作業療法士の学科に入りました」。スウェーデンの生涯教育というのはそういう意味なんです。日本の生涯教育とは全然ちがう。で、介護福祉士の経験のある人が作業療法士学科に入学したいといってくれば、どんな作業療法士学科でも優先的に入れてくれます。高等学校卒業では「良」や「可」ばかりでですね、「優」が全然なくても、そのあとで修正できる。スウェーデンの場合には、大学に入るときには大学入学試験というのはありませんので、したがって学校の成績がすべてで、内申書によって合否が決まります。だから、作業療法士になりたいので作業療法士の学科に入りたいというときに、その女性の経験が生きるということはたいへんなメリットがあるというわけですね。

つまり、選択の余地が広がっているわけです。スウェーデンの場合には、大学まで全部タダなんです。生涯教育で、いまの例みたいに途中からまた大学に入り直したというのも全部タダです……。そういう、選択の余地が広がったので、こうなっているんです。

1-2-7 高い女性の就業能力

結果としての女性の就業率は男性と変わらなくなりました。こうなるに決まってるんですね。とにかく、子供を預かってくれるんですから、よろこんで女性は仕事に精を出す。現在では男性が80%、女性が78%ぐらいになってますが、これは2000年の数字で、ここから先ちょっと上がってます。両方とも。現在では男性も女性も80%近い人たちが働いています。つまり、「専業主婦」というスウェーデン語は存在しない。「共稼ぎ」というスウェーデン語も存在しません。そんなのは当たり前です。

7歳以下の子どもを持つ女性の就業率は非常に特殊・特異な形状で、急速に上がってきておりまして、現在では男性よりも就業率が高いんです。これ、なんでですか？ ある日本の学者はこう言いました。「女性は7歳以下の子どもを持つときというのは、いちばん世帯所得のうでつらい」「税金が高いから、男が一人でいくら稼いでも、なかなか税金が払

いきれない。したがって、仕方がないから女性が働いているんで、本当は女性は働きたくないんだ」と。もう、いいかげんにしてくれ、と……ねえ。女性をバカにするにもほどがある！ 7歳以下の子どもを持つ女性の働きたいという意欲は、圧倒的なんです。と同時に、7歳以下の子どもを持つ女性の働く能力というのも、男性を上回る場合が多い。実際にスウェーデンにいて、女性の働くところを見てみると、それは非常によくわかる。女性ってのは男性よりもよっぽど能力がある……ように見える。

1-2-8 正規雇用と非正規雇用の賃金格差は10%

製造業における平均賃金の男女比を各国で比べると、エランデルが変身する1963年の段階では、スウェーデンでは70%ちょっとぐらいしか女性は男性に比べて賃金をもらってなかった。現在では90%を超えています。日本の場合には、だいたい女性の賃金の平均は、男性の60%だと男女共同参画社会推進本部で毎年発表しています。あれ、インチキです。どういうふうにインチキかという、あまりにもはずかしいから、日本の場合には正規雇用者どうしで比べているんです。ここまで言えばもうおわかりでしょう。正規雇用者どうしの比較であっても、男性の60%しか女性はもらってない。スウェーデンの場合は非正規雇用、パートタイマーまで全部含めて比べているんです。それで90%なんです。

ということは、スウェーデンでも正規雇用と非正規雇用の賃金格差が10%あるということです。で、「あー、いいですねえ、スウェーデンは、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が10%ですか」と言ったら、私の友達だった女性運動家は血相を変えて怒りました。「なんていうことを言うんだ。あなた大使でしょう。この10%の差というのはゼロにすべきである」と。「女性はやっぱり働きながらでも育児についての負担は大きいわけだから、その負担の大きさを考えたら、男女100%でなければいけない！ そんなのは当たり前じゃないですか」。ああー、すみません、日本では正規雇用と非正規雇用の賃金格差が50%ぐらいあるもんですからねえと、つい言いたくなるけど、そこはじっと我慢して、「すみません」「すみません」と私は言っていました。

なんでこうなのかというと、働く時間が同じで、同じ仕事をしていけば、同じ給料をもらえるのは理の当然なんです。たとえば社長秘書をやっていた女の人が、育児休暇を終わって

帰ってきました。社長秘書ってのはやっぱり7時とか8時とかいうふうになることが多い。それはどこの国でもおんなじです。そこでこの女性は社長のところへ行って、2年間わたしは育児休暇でありがとうございました。子どももやっと2歳になりましたので、保育所へ入れました。保育時間は4時半までです。4時には帰りたい。したがって、4時に帰れる部署に変えてください。——ああ、そうかそうか、それはたしかに秘書は無理だねー、と。じゃあ、経理にいてください。経理へ行って伝票の整理をやってください。しかし、伝票の整理だって、夕方になってドーンと仕事は来ますから、4時半に帰られちゃったんじゃないあやっぱり困ることもあるんで、そのかわりふつうは9時だけれども、あなただけは8時半に来て、きのうの残った伝票の整理をやってください。——そうすると8時半から4時半までというのは、これ、パートタイマーになります。ようするに4時半には帰らなきゃいかんわけだから、したがって、労務管理上は超勤を命令することはできない。それがパートタイマーの特徴ですね——あるいは出張を命令することがなかなか難しい。あるいは転勤を命令することも非常に難しい。そういうことを考えると、10%ぐらいの差は仕方がない。だからこうなる。

日本の、女性に対するムチャクチャな低賃金と、それから非正規雇用と正規雇用のムチャクチャな差は、マーケットのせいじゃあないです。政策のまちがいです。

1-2-9 景気と政策で上下する出生率

では出生率はどうなったか。スウェーデンの合計特殊出生率はかつて2.5ぐらいだったのが、ずーっときて、エランデルが1960年に始めたときにはスウェーデンは、金持ちになったんですね。だいたい金持ちになると出生率が下がってきます。女性にも経済力がついてきますんで、したがって出生率も下がってくるんですが、エランデルの政策がほぼ完成した1980年以降、ダーッと上がりました。一時は2を超えました。1990年の2.14、これは、人口を減らさないですむ2.08というのが「人口置換水準」ですね、人口置換水準を上回っちゃったわけです。ただし、この上回ったのには2つ理由がありまして、1つは政策の成功です。2つ目はバブル景気です。バブル景気というのは資産インフレですから、自分がお父さんから受け継いだ家とかですね、株とかが200万円ぐらいかと思ってたら、ある日突然計算してみたら1000万円超えてた

なんてのはもうざらにあったわけで、それでつい喜んで、3年ごとに子どもをつくるつもりが毎年の子をつくっちゃったなんていうのが1990年です。私が懇意にしていたスウェーデンの人口学者はこのことを〈出生バブル（ベイビーバブル）〉と呼んでいました。で、バブルが崩壊しても、しばらくは2を超えてました。しかし経済は悪くなるなかで、だいたい3年たったらもう1人つくるつもりだったのが年子をつくっちゃったんで、3年たっても子どもをつくらなくなっちゃった。ガタガタに出生率が落ちていきます。

で、私が日本に帰った2000年のころには、1.5ちょっとまで下がってたんです。だから、人口学者に「あんたそんなこと言うけど、政策が成功したから出生率が上がるなんて格好いいことを言ってたけれども、じっさいは元の黙阿弥ではないか」といいました。そしたら彼は言いました。「藤井さんに私は何回教えた？ 出生率というのは、経済がある程度成長するということ、政策がいいということ、この2つによって決まる」「両方ともスウェーデンは自信がある」「しかし、経済がよくなるということと政策がいいということに反応するのは時間がかかる」——つまり、遅行指標である。「だから必ずこれ見ててごらんささい、政策的にはうまくいってるんだし、スウェーデンの不況も2～3年前には終わってる。だから必ず上がりだしますよ」。——帰ってきてビックリしましたね。その人口学者が言うとおりの、みるみるうちに出生率が回復しはじめて、現在では1.98まで戻っちゃった。つまりスウェーデンは、人口が減る心配が全然なくなっちゃった。

日本はどうか？ 日本はなにもしないんだから、これはどうしようもない。説明のしようがない。なにもしないんだから、上がるはずがない。景気がよくなっても上がらない。バブルのときでも上がらない。女性が怒らなきゃおかしい！

フランスの出生率も同じようなことを経験しています。1980年に1.99というふうに関置換水準を切りました。日本が人口置換水準を切ったのが1972年からなんですけど、そのときには日本は誰も何も言わなかったんだけど、フランスの場合には大騒ぎになりました。「なに、フランス人の人口が減る？ 冗談じゃない」そこで必死になってフランスは出生率を上げる政策をとった。これがスウェーデンとちがうところ。スウェーデンの場合には、男女の参画社会を作る——女性が男性とキチッと競争できるような状態にしてあげるのが政策目的でしたけれども、フランスの場合にはとくに

かく子どもをつくってもら、特に3人目の子どもを作ってもら、そのためにいろんなことをやりました。なかなか効かない。ついに1.65まで下がった。そこまで下がった1994年に、やっとこれが動き出した。で、このあいだ何をやったかというのを説明するだけで、2～3時間かかります。だからもう、こうなったんだということ。これは何を意味しているかということ、子どもの生まれること——どのぐらいの出生率かというのは、外から与えられるものではない、経済学的に言えば従属変数なんです。独立変数じゃないんです。政策をうまくやれば、必ず出生率というのはきわめて敏感に反応いたします。ただし効果が出てくるまでに時間がかかる——遅行指標——ことを忘れないように。こんなことを言っている学者は日本ではきわめて少ない。うまくやればこれは上がっていくんだから、女性に子どもをつくってもらおうというのは、「つくってください、女性さんたのみます」と言う必要はぜんぜんない。そういう環境を作り出す政策をとればいいんです。

1-2-10 児童手当では出生率は上がらない

フランスとドイツ、ドイツはやっぱり有名な福祉国家です。ドイツだけはどうか出生率は低い。ドイツは「児童手当等の現金給付は手厚いけれども、合計特殊出生率は低迷している」。1.34と日本とあまり変わりません。なぜか？ これは日本の内閣府が調査をしています。「ドイツは児童手当等の現金給付は手厚いけれども、合計特殊出生率は低迷している」それはなぜか？ 「保育サービスが不足している」「学校は半日制で、給食はなく、子どもは昼前に下校するため、母親のフルタイム就業は事実上困難」である。「フランスよりも性別役割分業意識が強いこともあいまって、女性は就業か子育てかの二者択一を迫られる状況」にある。私が書いたんじゃないですよ。日本の内閣府がこういうことをやって、内閣の共同参画社会を担当する大臣がいますが、大臣がかわるたびにこれを全部説明してます。しかし、政治家には説明を聞く能力がないってのは言いすぎで、聞く気がない。なぜかという、「ああ、そうですか、じゃあその通りやりましょう」と言えない。マニフェスト違反になってしまう。さらにどうしてもこのフランスのようにやろうと思ったら、ストレートに増税が必要になってしまう……。

ドイツの合計特殊出生率は低いままです。いくら金をつぎ

込んでも、児童手当に金をつぎ込んでいるかぎり、全然上がらない。これがわかっているから、私は最初っから「子ども手当」に絶対反対だったわけです。「そんな金があるんだったら保育所に金まわしましょうよ」(言ったんですが)誰も聞いてくれない!

1-2-11 増税をしても雇用の空洞化は起こらない

で、もうひとつ。増税をすると、負担が増えて、成長が落ちて、失業率が増えて、産業の空洞化が起こる。労働者は働かなくなる——どうせ働いたっておんなじなんだから、休んで失業手当もらってたほうがいい。そういう、生産の側と労働の側の両方からモラル・ハザードが起こる、とみんなそう信じてる。スウェーデンではそれは全然起こらない。なぜか? 福祉経済学はそんなことは起こるはずがないということをも100%証明している。ウェルフェア・エコノミー、つまり古典派経済学です。それを、どういう説明をすればいいかというんでさんざん考えた末、私はこういう方法を考えました。1965年、エランデルが変身した当時、労働力の43%が民間サービス業に勤めていました。製造業に30%の人たちが勤めていました。公共部門では15%の人たちが勤めていました。農業に12%の人たちが勤めていました。2000年にはどうなったか? 民間サービス業はまあ若干上がりました。公共部門は15%から30%に上がりました。製造業は30%から19%に下がりました。農林水産業は12%から2%に下がりました。これは率です。だけど、この率を、じっさいに働いている数でいうと、こうなる。全就業者は、1965年から2000年までのあいだに、民間部門で32万人減って公共部門で70万人増えました。就業率は、74%から77%に上がりましたが、男は90%から80%まで下がり、女は55%から75%まで上がりました。つまり、就業率は3%上がってるわけですね。その上がった3%分が70万人と30万人の差の40万人です。つまり、税金を増やして福祉をやったことによって、新たに雇用機会は40万人増えちゃった。

1-2-12 コミュニの福祉担当職員がふえる

じゃあそんなことをやったら、日本の役所でもわかるとおりのひどい勤務状態じゃないか。あんな非効率きわまりないところにどんどんお金をつぎ込むなんていうことをスウェーデンはやっているのか。だからこんな製造業が下がっちゃって、

農林業が下がっちゃったり、全部公共部門で穴埋めするなんていうことが起こるのだ。そうではないんです。この32%のうち、国に勤めている人は5%。ランスティング(県)に勤めている人は6%、コミュン(市町村)に勤めている人は21%で、合計して15%から32%まで増えた、この増えた分のほとんどはコミュンで増えてる。

じゃあコミュンで、どういうところに働いているか?

コミュンで部門別の公務員比率をみると、高齢者ケア・ヘルスケアで33%、児童福祉で18%、合計51%の人たちが福祉関係で働いている。教育で22%、合計で73%の地方公務員は、この3部門で働いているんです。これがスウェーデンの特徴です。保育所であれ老人ホームであれ、90%以上はコミュン管なんです。民営はほとんどありません。それは「福祉公的供給主義」といいます。だからもし仮に福祉公的供給主義じゃなくて、民間の株式会社でやってもいいよっていえば、この部分は全部民間のサービス部門にいくわけです。現在では10%ぐらいいそうになっています。その場合でも、公的部門による補助金の支給は当然行われます。その結果、公的部門を選ぶか、民間部門を選ぶか? ——それは、自分の子どもを(保育所に)入れるときにどうするかというのを決めるのは、市民の選択にまかされています。安くっていい保育をしてくれるのであれば、みんなその民間のほうへいきます。そうすると、公的保育所はなりたたなくなる。公的保育所も必死になつていい保育をしようとする。公的供給主義の場合、保育士さんの給料が地方公共団体の職員の給料と同じ状態で出発します。民間保育所もおんなじです。したがってさっきのように、パートだから給料を5割引きにするなんていうことはできません。その上で公私の保育所の間でサービス競争が始まるのです。

1-2-13 高負担の割には累進度は低い税制

次に、福祉サービスへの公的資金の大量供給は、市場経済の下で発生する所得分配の不公平の若干の修正をもたらすし、また、経済力の地域間格差の拡大防止などの効果をもたらしました。ブルーカラー労働者が、じっさいに個人がどれぐらい税金を負担しているかを考えてみましょう。全被用者の推定平均年収は23万クローネ、この当時は1クローネ=15円ぐらいでしたから、23万というのは400万円近いんですね。その23万クローネの平均世帯では、これぐらい給料をもら

っても、源泉で7万7300クローネ税金をとられます。その内訳は、6万1200クローネが国・地方の所得税。ほとんどこれは住民税です。で、1万6100クローネが社会保障の本人負担です。これ、年金の負担金なんですけど。そうするとこれだけ源泉控除されて、差し引き手取り給与は15万2700クローネになる。そこから付加価値税をどれぐらい負担するかというのを推計いたします。これぐらいの人ならばこれぐらい間接税を負担しているだろうその分（推計結果）を除くと、じっさいに23万クローネもらって、12万クローネしか収入になってない。そんなの当たり前ですよ、さっき言ったように国全体ではふところへ入る収入の7割持っていかれるのですから。

結局、平均的な被用者ベースの公的負担率は46.3%。いいですか。で、いちばんの貧乏人が10万クローネしか（ざっと年収150万円）年収がない場合です。日本だったら150万円じゃ食えないってみんな大きな声で騒ぐ。この150万円の人が同じような計算をずーっとやっていると、じっさいに使えるのは5万5900クローネしかないんです。つまり、44.1%はこんな低所得の人でもこれだけ持っていかれちゃう。みんな負担しているというのは、こういうことです。これはこの国の基礎的自治体に住民がコストを持ち合って、皆で維持してゆくという基本的な考え方からみて当然のことなのです。

うんと金持ちのほうで計算しますと、40万クローネ——年収600万円の人でずーっと計算していくと、53.5%という数字になる。この程度の累進性なんです。みなさんから見たらこれで累進かというほど累進性が低い。みんな、歩に^ス応じて負担する。歩とは何か？ 金持ちだから特別にたくさん負担するというは歩じゃないです。自分がどれぐらい所得があるかによって、歩に応じて負担するという姿が非常によく出てきます。

1-2-14 多数派を占める「弱者」に有利な税制

そこで、なんでこんなことができるか？ 子どもが2人いる場合に、どんなことが起こるかというのを考えてみましょう。2人の子どもを持つ平均的世帯の所得は、だいたい35万クローネぐらいが平均だと言われています。そういうデータがあるんです。で、夫と妻は、さっき言ったように80%以上の人たちは共稼ぎですから、20万と15万ずつ稼いでると仮に仮定いたしました。そうするとさっきのやり方で計算してい

ば、18万5000クローネの手取り収入しかないことがわかります。35万クローネのうち税金でずっと引かれていってこれだけしかない。で、社会保険料の本人負担分は、除いてあります。なぜかという、これ社会保険料は年金のためですから、したがって年金以外のところで計算しますんでそれでやりますと、子ども2人がいると、子どもがいるということだけで児童手当と保育所の公費負担で15万8800クローネの受益があるんです。なぜそんなに受益があるか？ 保育料が安いから。つまり保育料の相当分、90%以上が税金で賄われている。そうしますと、子ども関係の受益額15万8800クローネに対して公的負担は14万500クローネです。つまり、子どもが2人いる人は、税金をこんなに払ってもこれだけ返ってくるわけだから、差し引き13%（(15万8800-14万500)/14万500）の得なんです。

そのほかにもいろんな受益がいっぱいあるわけですね。そのような受益分は誰が払っているんでしょう。市町村が借金して払ってるんですか——ちがいます。受益分の超過部分を払っているのは、富裕層の人たちなんです。金持ちたちの受益は、やはり15万8800クローネです。つまり、自分が払った税金は29万6000なのに、15万8800しか受益がありませんので、約14万クローネが非富裕層へまわってきている。つまり増税をすればするほど、平均より下の人たちは全部得だ！ これ以外の計算はできっこありません。だれがやったってこうなります。だから、なんで学生だとかそういう人たちが増税に反対するのかっていうのは、理解に苦しむというのがスウェーデンの態度です。エランデルが23年間も総理大臣をつづけて在任後半は明確な増税を続けたのに、最後は拍手喝采で「スウェーデン国民の父」と言われて退任することができた、その理由は弱者のための政策で——弱者というのはだいたい人口の6割から7割が弱者、その6~7割のうち、全体の人口の5割は女性が占めている。そのことをエランデルはよく知っていた！ このことは、所得配分に関する統計でも明確に表れています。例えばジニ係数でみると、市場の実現する配分はとても不公平ですが、公共部門が介入したあとの可処分所得のジニ係数はとても改善され世界でも有数の公平性を実現しています。

1-2-15 福祉国家のパラドックス：共働きの支える高経済成長

このことはスウェーデンの成長力にも大きな効果をもたらしました。男女共に働きますので、男だけで年収400万円です。男は400万円、女は300万円、つまり労働者＝働く人たちの数が増えているから、それだけ成長率は上がるはずなんです。世帯の所得が700万円を超えてきますと、子どもはだいたい3人以上持つことができるというふうにはスウェーデンでは考えられています。それは3人目というとやっぱりお金がかかるわけですね。したがって成長率が、日本に比べると圧倒的に高い。誰ですか、福祉国家にして国民負担率を上げると成長率が低くなるって言う人は、データを全然見てない。

「福祉国家形成戦略は、経済・社会に驚くべき効果をもたらしました」福祉国家パラドックスと言われるものです。雇用増をもたらし、成長を促進しました。家族政策の成功——保育所の十分な整備と有能なプロ保育士や介護士の養成の確保と受益者の負担部分の低廉化、つまり税金を大量につき込む。そうすることによって、家族政策は成功いたしました。重点は、子育ての直接コストの公費負担ではない！女性の就業と子育ての両立のための環境整備に置いた。つまり女性対策に置いた。そのことは女性の家庭からの解放をもたらした、女性の就業率が上昇いたしました。その結果、福祉サービス分野への女性の大量進出が起きました。それで、世帯の所得増加と雇用の場の増加が伴いました。こうならないと考えるのは、誰ひとりとしてありえない！自然の流れです。で、このことが所得高成長を促進いたしました。合計特殊出生率は上がりました。こうはならないはずだとおっしゃる方は、ひとりもいらっしゃらないはずだ、この中には、

2. スウェーデンモデルは日本に適用可能か

次に日本はどうでしょうか。日本はいつまでたっても借入金でなんとかしようと思った。いろんな理由があるんですけども、増税をすれば経済はダメになるとみんな信じて疑ってない。得をするのは政治家と大蔵省だけだと思ってる。大蔵省が得なんかするはずがない。増税をすれば、大蔵省内の官僚といえど私がかつてそうだったんだけど、大蔵省官僚の給料が増えるんでもなんでもない。省益ってのはありえない。政治家は、増税をしたら政治家の給料が増える、ある

いは政治資金が増えるということもありえない。

2-1 消費税率の5%引き上げは赤字の補填分

日本もスウェーデンも高齢化が進みます。スウェーデンのように子どもが比較的順調に生まれてもなおかつ高齢化は進む。それは、子どもの数は減りませんが、おじいちゃん平均余命が増えちゃう。これはむしろ歓迎すべきことでしょう。わが国の場合、これから高齢化の進み方を考えれば、そして、われわれの次の世代のことを考えたら、とにかく増税をして赤字を減らして次の世代の負担を減らして、それでなんとかエランデルのやったようなことができる状態に日本を持ちこまなきゃいけない。

しかし、日本の場合にはムチャクチャな赤字があるから増税してもまずは赤字の補填に充てざるを得ない。消費税率の5%引き上げは13.5兆円近い増税になるんですけども、所得税や法人税でこれほどの増税といったら不可能に近い。消費税率ならできる。この増税5%分のうち4%相当分は赤字補填にまわさざるを得ない。そこから先が勝負です。そこから先に、エランデルのようなしっかりした福祉ビジョンのもとに、もう一段階増税ができなければ、日本の将来はありません。そこまで追い込まれているのです。

スウェーデンではどうだったでしょうか。スウェーデンは猛烈に景気が悪いときは財政収支が猛烈に大赤字になります。スウェーデンは開放国家ですので、外国からの影響を非常に受けやすい。しかし彼らは知ってます、いくら赤字になっても必ずもとに戻さなきゃいかん。

スウェーデンでも、景気の悪いときにはやっぱりどうしても債務残高が累積いたします。しかし一度累積したらもとに戻す。そんなのは常識です。ケインズはそればかり言っていました。景気が悪いときに借金でやるのはしょうがない。しかし、景気がちょっとでも良くなったらもう、すぐ返す。スウェーデンでは、見通しでは累積債務残高がGDPの25%まで下がる見通しになってるんですが、日本はこれが200%までダラッと、上がりつづけてる。スウェーデンがうらやましいですね。膨大な債務をひきつぐ立場の若い人にとっては特にうらやましいでしょうね。

2-2 スウェーデンにおいて福祉国家形成戦略が成功した背景

これは5つあります。

1. 漸進的な増収措置により、20年余というゆとりのある期間を設けて、あせらずあわてずビジョンの実現に向かった。その過程で、政治的にも穏健な話し合い路線を継続し、建設的な対話と試行錯誤を重ねた。
2. 1960年初頭という国民経済全体が若く、活力ある状況の下で、戦略を開始した。
3. 常に財政規律の堅持に意を用い、公債や借入金依存を徹底して排除した。
4. 国民に高い負担を負わせる以上、歳出面において、政策目的実現へ向けて最適な支出の合理的な組み合わせを徹底的に施行した。

——「子ども手当」のようなことはやらなかった。簡単に言えばそういうことですね。

例えば家族政策において、女性の家庭からの解放という——そういうことを第一位においた。ワイズ・スペンディング (wise spending : 賢明な支出) ですね。

5. 公共支出による受益感覚を確保するために、地方自治・地方分権を促進した。

たとえば霞が関の官僚が湘南のひとつの小さな集落にどうい保育所をつくるかなんていうことを決められるはずがない！ そんなことを決められるのは湘南の市民だけだ。そんなの常識じゃないか。制度としてそういう姿を実現しなければならぬということですね。

2-3 スウェーデンの福祉国家戦略の持つ日本へのヒント

これは4つあります。

1. スウェーデンの福祉体系というのは非常に参考にはなるけれども、全体としてその導入を図るなんていうことは、できっこない。条件がちがいきすぎる。しかし、負担を増やして福祉サービスの水準を上げて受益感覚を持たせて、そういう経緯を踏まえながら国民との対話や与野党との対話を通じて適切なビジョンを形成して、そのビジョンによってものを考える。

——これ以外に方法はない。いま申し上げたことは日本ではなんにもやられてない。これをやるべき時期がきてから、もう

すでに30年たっている。

2. 膨大な財政赤字と、累積債務を抱える公共部門の危機的状況にかんがみ、できる限り早期に、ビジョン付き増収措置を開始しなければならない。その際スウェーデンの例をさらに超えて、財政赤字の縮小と、福祉制度の機能不全の是正と、福祉水準の段階的向上に加えて、さらに未曾有の大災害からの再生を四方睨みでやらないかん。

——エランデルの場合には一方、1つしかなかった。前向きの施策を考えるだけでよかった。日本の場合には4つの政策をいっぺんにやらないかん。最初はとにかくなんとか消費税率を5%上げて、赤字を減らす以外方策はないのです。

3. 常にワイズ・スペンディングを目指し、また、公債や借入金の依存を徹底的に排除しなければならない。
4. このような困難きわまる制約を成功させるためには、現在やろうとしている「外需中心の成長戦略」はどうしても実施しなければならない。

——現在、安倍内閣の推進しているアベノミクス政策は、全体構想として成長力の低下の克服とデフレの克服を目指し、さらに積極的に成長戦略を押し進めようとしており、この方向に道筋をつけつつあります。この方向の上に立って、スウェーデンで成功した福祉国家形成戦略の持つわが国へのヒントを長期的ビジョンとして考えてゆかねばなりません。

2-4 高度福祉国家推進戦略の成功のための基礎的条件

第一に、指導者が理想と倫理性に裏付けられた確固たる信念の下に、たえざる対話のうちに国民の受益感覚に訴え、穏健な手法であせらず、あわてず着実に施策を展開することが必須の前提である。

第二に上記の政治的プロセスの中で国民負担増を求めるに際して財源の使用先を国民に提示し、政策目的を明らかにして、いやしくも国民にこびるような「ばらまき」は絶対に避けなければならない。その支出でどんな政策効果が期待され、結果としてそれが実現したかどうか、国民に説明できなければならない。

——この説明は、現在では非常に簡単です。赤字を減らすということしか今はできませんから、赤字をこれだけ減らしましたという説明はできると思う、これ、13.5兆円の増税によって

このことの筋道をつけることが大事だと。そのうえで、経済・社会に好ましい効果をもたらすような新たな前向きな政策を考えて、また増税する。今までサボってたんだからしょうがないでしょう。

第三に、福祉全般の充実のための公的な支出等は、現在の国民の負担増で賄う。

——将来の国民に負担をおっつけるとのことだけは絶対にやっちゃいかん。

公債や借入金に依存してはいけません。公的支出の必要性を認め実施した現世代の人々が負担すべきである。

——この中にも若い人たちがいっぱいいる。あなた方に負担を押し付けちゃいかん。私はこれでもかつては2000万円ぐらいの所得はありました。いまスウェーデン型にすれば、私の負担は倍以上になる。ここにいらっしゃるあなた方若い方々全員で払う税金より私がひとりで払うお金のほうが多いのかもしれない。「私に払わせなさい」ということです。

市場経済の下では、景気変動が避けられず、景気下降期には公的支出増や減税などの方法により、経済を刺激するケインズ型の政策の下で一時的に公的借入に依存することもやむをえない場合もある。……さらに、一時的にふくらんだ借入等は早期に償還する措置をとらなければならない。

——景気が悪いから仕方なしにやったのはしょうがないけども、ちょっとでも良くなればすぐやめる。ちょっと良くなってもまだまだこれでは不十分だなんていうバカなことは言わさない。インキュベーション（incubation：潜伏期）にいるからまだだめだなんてのはもう、政治家のしょっちゅう言う言葉ですけど、それは理屈にならない。

2-5 IMFによる財政健全化のシナリオ

国際機関は、日本の増税に絶対賛成です。

2011年の9月8日にIMFが日本に持ってきた資料によると、消費税率引き上げは当初はたしかに経済成長を弱めるけれども、財政に対する信頼を回復させることによって、徐々に埋め合わせられる。それは、あるところまで進歩した経済にとっては、赤字を減らすというのは成長促進になる。IMFは堂々とこれを日本に持ってきた。消費税率引き上げは当初は経済成長を弱めるけれども——という、これが非常に大事だ。したがって、段階的に消費税は、2012年から2017年のあいだに1年あたり1.75%上げなさい。急速にさらに急速に

やるのが望ましい。2012年から2014年のあいだに1年あたり3.33%ずつ上げなさい、と言ってきたんです。このほうが日本はうまくいく、と。私もIMFの意見に賛成です。

2-6 スウェーデンモデルは日本に適用可能か

現在の内閣の基本的方針では、とにかく2015年までに5%消費税を上げて、2020年までに基礎的財政収支を均衡にもって行って、それからの話はそこでの選択としてまた考えざるを得ない。この通りやろうと思ったらこれ、えらいことです。

経団連の21世紀政策研究所が出したもっともショッキングな数字（2012年4月）ではこのまま放っとくと、現在GDPの200%に到達している累積債務は、500%に達してしまう。GDPの5倍にもなる債務を負担して、日本経済が成り立つわけがない。どっかで日本は破綻します。つまり200%でとにかく維持するという状態が「基礎的財政収支均衡」です。この状態は債務負担自体は増えます。しかし、GDP対比の債務負担率は維持される、こういうところまでは何とかやらなきゃしょうがないでしょう。ほっといたらこうなります。経団連が大きな声で「絶対に増税が必要だ」ということを言いつづけている、最大の理由はこれです。

最後に、「スウェーデンモデルは日本に適用可能か」——適用可能ではありません。できるかぎり適用せざるを得ない、というのが私の答えです。そのためにはまずアベノミクスの成果の上に立って、成長力の回復とデフレ克服を背景として、基礎的財政収支の計画通りの均衡回復を実現し、スウェーデンモデルの長期的な実現の方向に政策を推進してゆくしかありません。つまり、日本にスウェーデンモデルは適用可能ではないけれども、できるかぎり適用しなきゃいかん。その期間は、10年や20年ではない。今から始めて、延々とやらなきゃだめだ。20年後30年後に少しでも出生率が上がりはじめたらいいとせにゃいかん。しかし政府のしっかりしたヴィジョンと政策実行力の下で国民の自信がよみがえり、もっと早く出生率は上がるかもしれない。出生率は、早く上がりはじめたらはじめるほど、結果はよくなると、私は思います。

（2013年12月7日加筆）